

# 人材確保に特化し積立資金 ＜若い世代に魅力をPR＞

## 若い世代に魅力をPR

### 水コン協 人材確保に特化し積立資金



間山会長

全国上下水道コンサルタント協会（会長＝間山一典・日水コン社長）は8日、都内で第42回定時社員総会、理事会を開いた。決議事項は、昨年度計算書類の承認と役員選任について、報告事項は、昨年度事業報告・決算と今年度事業計画・予算について。

間山会長は、冒頭のあいさつで「コロナ禍で後れを取った広報・PRやリクルート活動の巻き返しを図りたい。水道行政の大部分が国土交通省に移管することが決まった

が、人材確保のために必要条件であり、我々としては、『新しい時代の始まり』と前向きに捉えて適応していきたい」と意気込みを話した。現在の会員数は119社。昨年度は、4社が入会、1社が退会した。今年度は、人材確保支援として、引き続き、会員の職場環境・事業環境の改善を進めるとともに、特に、若い世代に対するPR活動を強化する。議案のうち、昨年度計算書類の承認の件では、「人材確保事業積立資金」として2000万円を積み立て、今年度から5年間にわたり、毎年度400万円を人材確保の特定目的に支出すること

について諮り、了承された。人材確保のための広報戦略の立案・策定や、現状分析とあわせたPR効果の測定・評価、SNSや動画などのコンテンツにより、若い世代に水コンサルタントの職業の魅力やPRしていく。新役員は、細洞克己・日本水工設計社長が副会長に、庄村昌明・中日本建設コンサルタント社長が中部支部長に就任した。昨年度の会員各社の上下水道部門の受注総額は、対前年度比で約3%の増加を見込み、堅調を維持している。水コン協レジョン（2015〜25）の第三中期行動計画がスタートした昨年度は、本部・支部意見交換会を全て支部で

実施。昨年末から今年3月にかけては、国土交通省、厚生労働省の幹部に対する提案を行い、日本下水道協会の賛助会員参与と会常任参与として、間山会長が国土交通省幹部と脱炭素社会構築に向けた下水道の貢献について意見交換した。また、日本下水道事業団幹部との間で、災害復旧対応や、再構築時代の新たな業務フローについて意見交換した。事業体に対する要望と提案活動では、適正な工期の確保と予定価格の設定、ウィークリースタンス実施への協力、技術力向上のコンサルタントの選定などを求めた。人材確保・育成支援では、「働き方改革セミナー」を開催し、大学などに対し、水コンサルタントの役割について動画やリーフレットを活用し

て積極的にPRした。

災害支援関係では「災害時支援者育成講習会」をウェブで開催し、本部と支部の連携による情報伝達訓練を実施した。また、新たに8団体と災害時支援協定を締結し、2022年度末で71団体（一括協定に参加している市町村と一部事務組合353団体を加えると424団体）となった。

調査研究活動では、下水道用歩掛検討委員会の歩掛改定に伴う調査設計補助業務、「小規模下水道計画・設計・維持管理指針と解説」の改定に伴う調査業務、東京都水道局耐震設計ガイドライン改訂に係る支援業務など11件を受託した。

上下水道技術者の技術向上のための講習会や見学会は、他協会との共催を含めて計44回開催し、参加者は会員・自治体職員を合わせて5000人を超えた。議事後の懇親会では、国土交通省の松原誠・下水道部長、厚生労働省の名倉良雄・水道課長をはじめ、多数の来賓が出席し、盛況だった。